



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
 兼経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	39,155	5.8	6,807	8.2	6,787	3.4	4,692	18.0
2022年9月期第1四半期	37,007		6,293		6,563		3,976	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 4,700百万円 (5.1%) 2022年9月期第1四半期 4,951百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	68.30	
2022年9月期第1四半期	58.42	58.22

(注) 1. 当社は、2021年9月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日)は比較対象となる2021年9月期第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	249,513	164,171	65.7
2022年9月期	251,369	160,768	63.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 163,839百万円 2022年9月期 160,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		16.00		19.00	35.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,353	9.1	12,619	14.8	12,264	9.7	8,461	22.5	123.14
通期	160,242	10.4	22,020	6.6	21,268	2.2	14,690	4.1	213.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	69,241,396 株	2022年9月期	69,236,296 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年9月期1Q	539,401 株	2022年9月期	539,401 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	68,700,665 株	2022年9月期1Q	68,067,590 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております

(2023年9月期1Q - 株、2022年9月期1Q 309,426株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、原材料の供給面での制約や価格の上昇、金融資本市場の変動、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都心部の土地代及び建築費の上昇等に留意する必要があるものの、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は底堅く推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性等を求めて世帯数等が増加するエリアがあり、分譲マンションの需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39,155百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益6,807百万円（同8.2%増）、経常利益6,787百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,692百万円（同18.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループにおける報告セグメントは、従来「不動産販売事業」のみとしておりましたが、前連結会計年度末から、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ梅田North（総戸数56戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス桜ノ宮イースリアル（総戸数112戸）等の販売が順調に推移いたしました。

その結果、ワンルームマンション売上高15,296百万円（900戸）、ファミリーマンション売上高18,438百万円（474戸）、戸建販売売上高717百万円（19戸）、中古マンション売上高2,424百万円（162戸）、その他不動産販売売上高305百万円、不動産販売附帯事業売上高342百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は37,524百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は6,676百万円（同10.3%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他事業)

その他事業におきましては、マンションの改修工事が増加したこと等から、その他事業の売上高は1,630百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は428百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,444百万円減少し、231,279百万円（前期末比1.0%減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が4,099百万円増加したのに対し、棚卸資産が4,647百万円減少したこと、還付金が入金されたことにより未収消費税等が2,032百万円減少したことあります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて588百万円増加し、18,233百万円（前期末比3.3%増）となりました。その主な要因は、自社保有物件の取得等により賃貸不動産が441百万円増加したことあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5,259百万円減少し、85,341百万円(前期末比5.8%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が5,902百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,403百万円増加し、164,171百万円(前期末比2.1%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払が1,305百万円あったことに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益4,692百万円の計上に伴い、利益剰余金が3,387百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ4,099百万円増加し、107,543百万円(前期末比4.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,529百万円(前年同期は5,148百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等を1,212百万円支払ったこと、買掛金の支払が多かったことにより仕入債務が410百万円減少したこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が6,787百万円あったこと、マンションの引渡しに伴い棚卸資産が4,273百万円減少したこと、還付金の入金により未収消費税等が2,032百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は233百万円(前年同期は3,123百万円の増加)となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金の回収により短期貸付金が397百万円減少したこと等により資金が増加したのに対して、固定資産の取得により629百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,193百万円(前年同期は8,523百万円の減少)となりました。

これは、金融機関からの借入金が純額で5,902百万円減少したこと、配当金を1,298百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2022年11月14日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,658	110,758
売掛金	116	105
販売用不動産	12,075	9,481
仕掛販売用不動産	108,538	106,493
原材料及び貯蔵品	153	144
その他	6,320	4,433
貸倒引当金	△138	△137
流動資産合計	233,724	231,279
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	14,300	14,742
その他(純額)	496	536
有形固定資産合計	14,797	15,279
無形固定資産	114	104
投資その他の資産	2,733	2,850
固定資産合計	17,644	18,233
資産合計	251,369	249,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325	769
電子記録債務	3,032	3,253
短期借入金	1,203	260
1年内返済予定の長期借入金	17,472	14,133
未払法人税等	1,369	2,207
前受金	4,698	4,356
賞与引当金	222	112
その他	3,840	4,435
流動負債合計	33,166	29,527
固定負債		
長期借入金	57,175	55,554
その他	259	258
固定負債合計	57,435	55,813
負債合計	90,601	85,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,275	7,280
資本剰余金	8,257	8,261
利益剰余金	145,409	148,796
自己株式	△544	△544
株主資本合計	160,397	163,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
為替換算調整勘定	21	21
その他の包括利益累計額合計	37	45
新株予約権	333	332
純資産合計	160,768	164,171
負債純資産合計	251,369	249,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,007	39,155
売上原価	26,780	28,657
売上総利益	10,227	10,498
販売費及び一般管理費	3,934	3,690
営業利益	6,293	6,807
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	428	109
為替差益	41	—
受取手数料	10	14
違約金収入	10	29
貸倒引当金戻入額	13	0
その他	25	40
営業外収益合計	531	195
営業外費用		
支払利息	168	137
為替差損	—	24
固定資産除却損	—	49
支払手数料	91	3
その他	1	0
営業外費用合計	261	215
経常利益	6,563	6,787
税金等調整前四半期純利益	6,563	6,787
法人税等	1,615	2,095
四半期純利益	4,948	4,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	971	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,976	4,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,948	4,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	8
為替換算調整勘定	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	3	7
四半期包括利益	4,951	4,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,979	4,700
非支配株主に係る四半期包括利益	971	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,563	6,787
減価償却費	116	115
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	168	137
為替差損益 (△は益)	△41	24
持分法による投資損益 (△は益)	△428	△109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,659	4,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,721	△410
株式報酬費用	9	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	△110
固定資産除却損	—	49
前受金の増減額 (△は減少)	11	△16
未収消費税等の増減額 (△は増加)	103	2,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△344	449
その他	△94	△353
小計	8,874	12,877
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△173	△137
法人税等の支払額	△3,553	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,148	11,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△530	△629
固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
関係会社貸付けによる支出	△205	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,864	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,773	5,734
長期借入金の返済による支出	△25,806	△10,693
株式の発行による収入	186	8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,087	△1,298
非支配株主への配当金の支払額	△72	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,659	△943
非支配株主への払戻による支出	△1,177	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△7,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	4,099
現金及び現金同等物の期首残高	99,922	103,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,672	107,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,454	1,553	37,007	—	37,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,454	1,553	37,007	—	37,007
セグメント利益	6,054	495	6,550	△256	6,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,524	1,630	39,155	—	39,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32	△32	—
計	37,524	1,663	39,188	△32	39,155
セグメント利益	6,676	428	7,104	△296	6,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける報告セグメントは、従来「不動産販売事業」のみとしておりましたが、前連結会計年度末から、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	808	40.7	13,894	46.3	2,142	53.6	33,108	55.4
	ファミリー マンション	419	104.4	17,297	104.1	1,105	116.9	48,145	124.4
	戸建販売	30	93.8	1,201	115.1	51	77.3	2,182	100.9
	中古 マンション	109	158.0	1,556	161.3	39	156.0	527	153.6
	その他不動産 販売	—	—	62	2.2	1	—	328	15.4
不動産販売事業計		1,366	54.6	34,012	65.6	3,338	64.0	84,292	78.4

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	865	107.1	15,589	112.2	2,455	114.6	39,226	118.5
	ファミリー マンション	389	92.8	15,024	86.9	1,128	102.1	45,001	93.5
	戸建販売	26	86.7	1,051	87.5	32	62.7	1,569	71.9
	中古 マンション	176	161.5	2,666	171.3	91	233.3	1,376	260.8
	その他不動産 販売	—	—	42	67.8	2	200.0	88	26.9
不動産販売事業計		1,456	106.6	34,374	101.1	3,708	111.1	87,262	103.5

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 4. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 5. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、商業用店舗及び開発用地等に関するものであります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	619	52.7	10,241	48.1	900	145.4	15,296	149.4
	ファミリー マンション	392	65.4	16,327	68.4	474	120.9	18,438	112.9
	戸建販売	21	75.0	876	92.4	19	90.5	717	81.8
	中古 マンション	113	168.7	1,672	174.1	162	143.4	2,424	144.9
	その他不動産 販売	—	—	6,058	181.4	—	—	305	5.0
	不動産販売 附帯事業	—	—	277	75.0	—	—	342	123.8
不動産販売事業計		1,145	53.0	35,454	62.2	1,555	135.8	37,524	105.8
その他事業		—	—	1,553	78.5	—	—	1,630	105.0
合計		1,145	53.0	37,007	62.8	1,555	135.8	39,155	105.8

- (注) 1. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 2. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 3. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であり
 ます。
 4. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業施設、開発用地等に関するものであり
 ます。
 当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地等に関するものであります。